

公明党

せのう 孝夫 市政報告 Vol. 51



声を かたち に 夢を くらし に

建設経済常任委員会では 10 月 3 日、長野県へ行政視察に行っていました。詳細は、視察報告書にまとめ提出しています。また、10 月 28 日には議会報告会を 5 年ぶりに市民の皆様と対面形式で行いました。令和 6 年初頭には報告書にまとめ、市の HP 等でご紹介できると思います。

11 月 17 日には、公明党館山市議団として『物価高騰対策と経済再生に向けた提言』にまとめ、森 正一市長に提出しました。これは、国から低所得世帯支援枠に 1 世帯 7 万円を追加することが盛り込まれた事を受け、本市として速やかに実行するよう求めたものです。

11 月 29 日には、市庁舎玄関ロビーに『館山市議会 情報掲示板』を開設しました。議員 18 人のプロフィール（顔写真・地区・所属委員会他）や議会通信等を通して、市民の皆様から館山市議会が少しでも身近に感じられ、議会活動や議員の認知向上につながればと期待しています。これらは、『別掲：市政報告 臨時号（2024 年 1 月発行）』にて掲載させていただきます。

『館山市船形海業推進地域協議会』の委員に選定され、12 月 27 日に第 1 回目の会議が開催されました。海業（うみぎょう）とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業と定義されています。今後の館山市の発展に大いに関係するものと考え、主な内容を本報告に掲載します。

12 月議会通告質問 【詳しくは議事録を参照】

1. 女性デジタル人材育成事業

女性の雇用創出を目的として、デジタルのスキルを習得するためデジタル講習の実施に取り組んでいる自治体があります。デジタル講習の主な内容については、自治体によって若干違いはありますが、実践的なスキル習得を目指すものとなっています。

ある自治体では、受講者は月1回の対面講座のほかに、約180時間のオンライン学習を行い、最終的に受講者を就職先に定着させるところまでサポートしようとしています。行政が講習会設置の後押しをし、仕事に結びつけられるようにする取り組みです。

本市としても必要性を強く感じたことから、女性のデジタル人材育成事業の実施についてしました。

答弁：女性の雇用創出を目的として、デジタルスキルを習得する人材育成事業の実施についてですが、本年7月に、館山商工会議所OB会におきまして、人口減少問題の現状と課題及び対策について、野村證券株式会社の主任研究員をお招きし、「人口3分の2激減時代の到来と新成長戦略」と題した講演会が行われた中で、既に働いている、あるいは働く意欲のある女性の割合が全国平均より高く、新たな女性労働力の確保が難しい点が館山市の大きな特徴であるとのことでした。

なお、令和5年9月現在のハローワーク館山管内の有効求人倍率は、1.92倍と県内では最も高く、人手不足が地域全体の深刻な課題となっています。

館山市としては、中小企業がDX化を促進し、業務の効率化を図りながら、これらの課題を乗り越えていけるように支援していきたいと考えています。

また、コロナ禍において、デジタルスキルの習得に対する需要が高まっており、国会内でも議論がされた中で、内閣府では、他分野からデジタル分野への業種転換等を行う場合に必要なデジタルスキルの習得を推進するため、令和4年4月に男女共同参画会議におい

て「女性デジタル人材育成プラン」を策定しました。具体的な取組としては、デジタルスキルの習得支援のほか、デジタル分野への就労支援等を行い、女性の雇用機会の創出を図ることとしています。

館山市としては、子育て世帯や在宅介護を行っている人などが、仕事と家庭の両立を希望する場合にその希望に応えられるよう、それぞれのライフスタイルに合わせて働ける環境づくりを推進していくとともに、更に人手不足という大きな課題の解決に向け、女性に限らず地域全体の情報リテラシーの向上を図り、デジタル分野の進化に対応できるよう、ハローワーク館山、千葉県及び館山商工会議所等の関係機関と連携しながら、デジタルスキルを習得できるセミナー等の実施を検討していきたいと考えています。

解説

女性のデジタル人材育成事業を取り上げた理由は、まず、女性は結婚による移住や子育てに伴い離職するケースが多く考えられます。ただし、一旦離職してしまうと、新たに働こうとする際には非正規雇用などで経済的自立につながりにくい面があります。

また、人口減少と少子高齢化による生産人口減少に伴う人手不足に対抗する取り組みとして女性労働力の必要性です。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が4月に公表した推計に、生産年齢人口は、2020年の7509万人から70年には4535万人と4割も減る予測が立てられています。

女性のデジタル化の推進によって正規雇用並びに収入を増やし、労働力が減少する中、女性を活用して一人当たりの生産性を高めることで、経済や社会の活力を保つことができようになります。

今回は女性を取り上げていますが、国の23年度補正予算では「高等学校DX」加速化推進事業といって、DXハイスクールに100億円が計上されました。DX（デジタルトランスフォーメーション）への加速化は高校生に対しても、その方向性は避けられないものとなっています。

個人的にも市内に住む女性から、デジタル人材を育成する事業を行ってほしいとの要望が 2 年ほど前にあり、今回、本事業を取り上げることとしました。

女性のデジタル講習については多くの自治体でも定員を大きく超える募集があり、ニーズの高い事業であることがわかりました。例えば栃木県日光市では定員 5 名のところ 47 名の応募があり、長野県佐久市の場合では、講座は 2 種類ありますが合わせて定員は四十人でしたが、講座説明会には 140 名が集まったということです。

持続可能な社会経済の自立を目指すためには、女性と高齢者が社会進出しやすい環境整備に取り組まなければいけません。その中で、女性デジタル人材育成事業は、デジタル分野での就労が経済的な安定につながるとともに、育児や介護をしながらテレワークで取り組めるなど、女性本人のみならず社会的にも大きなメリットをもたらす可能性があります。

もう一つ、社会で考えなければいけない視点に女性の正規雇用に占める割合が低い現実があります。これから日本が目指すべき方向性は「女性の社会進出」と「男性の家庭進出」と言われています。女性の社会進出は、女性活躍推進法などの法整備が追い風となっていて、確かに進んでいると言われています。

一方で、正社員や管理職に就く女性比率は伸び悩んでいます。考えられる理由として、以前も取り上げた「アンコンシャス・バイアス」、つまり「無意識の偏見」について考察する必要性があるのではないかという視点です。日本社会にはびこる「男性は仕事、女性は家庭」という意識と、女性は就職した場合においても、結婚や出産と仕事との両立の難しさなどがあるとされ、復職後の受け皿としては非正規雇用に偏っている実態もあるということです。

特に、管理職が少ない背景について専門家は、「企業側に程度の差こそあるにしても、女性はい

ずれ結婚や出産を機に離職すると思ひ込み、育成していない点を挙げています。そうすると、女性側は『この会社ではキャリアを積めない』という意識が働き、有能な女性ほど結婚や出産を離職するきっかけとしてしまう」と指摘しています。

また「企業は女性へのキャリア形成に向け、男性と同等に後押ししなければならない。人手不足が叫ばれる割に、本気度が伝わってこない。行政としても、企業の無意識の体質については、指摘をして気づかせていかないといけない時代になっている」と話されています。

デジタル分野への就労に必要なスキルを習得する講座の内容には「OJT（実務を通じた訓練）重視型」や「オンライン型」があると言われています。それぞれ習得期間や、無料講座や有料講座などの違いがあるようです。長野県佐久市で行われた「オンライン型」の場合は有料で、4ヶ月の講座では市の半額助成8万円で、それでも募集者は多かったということでした。

土浦市では、本年8月から12月まで「デジタル広報スキルアップ講座」を開催しています。講座は全6回で無料、定員は15名です。フォローアップとして、受講中は1歳から小学生までの子供を預けることができる無料の託児サービスもあり、子育て中の女性でも気軽に参加できるように配慮されている点はさすがだと思いました。

本市の答弁でも、ハローワークや商工会議所等と連携しながら、セミナー等の実施を検討したいとありましたので、さまざまな形態はありますが、キャリア形成の支援につながる事業を是非とも展開してほしいと思います。

2. 急激な人口減少対策へ結婚の促進

現在日本は、人口減少が加速しております。理由はいくつか考えられますが、その中で最も大きな要因と考えられるものに、結婚件数の著しい減少が挙げられます。

フランスやスウェーデンでは、結婚しないで子供をもうける婚外子が半数以上に達しますが、日本の場合は、ほとんど結婚が出産の条件となっており、婚姻数と子供の数は相関関係にあります。

1972年の婚姻数は110万件でしたが、2021年では50万件と、約60万件も減っています。職場結婚とお見合い結婚を合わせた数は73万件でしたが、2021年では15万件と、58万件的減となりますが、恋愛結婚の数は、当時とほとんど変わっていません。つまり、職場結婚とお見合い結婚を合わせた数だけが減ったと裏付けられ、さらに、特に減ったのがお見合い結婚であると考えられます。

これは、地域のつながりの希薄さや、お節介ともいえる世話人が少なくなり、お見合い結婚が減ってしまったことが、人口減少の要因だと分析する声もあります。

愛知県小牧市などでは市役所2階に「出会い・結婚支援室」を開設し、結婚を望む人に出会いの場の提供や結婚資金の支援などを行っています。館山市でもお見合いの場を提供するなど、行政として結婚の推進について、本市の考えを伺いました。

答弁：結婚の推進についてですが、館山市内では、これまでに「NPO法人おせっ会」が中心となり、男女の出会いの場の創出、移住定住の促進、地域経済の振興を図る「安房コン」という婚活イベントが開催されたことがあります。その後は、開催していませんが、感染症法上の位置づけが変更された今年度は、「開催について検討中」というお話を伺っています。

現在、館山市としては、出会いの場の提供や結婚資金の支援について、実施していません

が、国立社会保障・人口問題研究所が令和3年に実施した「出生動向基本調査」では、「25～34歳の未婚者が独身でいる理由」については、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が最も多い理由でした。

そのため、瀬能議員がおっしゃるとおり、結婚を希望している人に出会いの場を提供することは、一つの手段として有効であると考えます。

また、近年では、仮想空間の中でお見合いをする「メタバース婚活」が行われており、千葉県内では昨年11月と今年3月に上総地区の木更津市、富津市、君津市、袖ヶ浦市の四市の職員で構成された実行委員会が主催となり「かずさメタバース婚活」が開催されています。さらに木更津市では、先月、木更津市単独で「きさらづメタ婚」を開催されました。館山市としても、こうした先進的な事例やその効果、課題を検証し、有効な手段を模索していきたいと考えています。

解説

急激な人口減少対策として、結婚の推進が、なぜ必要かについて、さまざまな角度から考察する機会になればと考え取り上げました。

人口減少を時系列で見ていくと、第2次ベビーブームの1973年の出生数は209万人でした。ここから数字は下がり続けていくことになります。2016年には100万人を下回り、そして、去年は80万人を割り込み、80万人を割り込んだのは、1899年の統計開始以来、初めてのことです。

更には、79万9728人と報告されていますが、その数には日本で生まれた外国人も含まれていますので、日本人に限れば約77万人にとどまると見られています。国の将来推計では、出生数が77万人台になるのは2033年ごろと予想していたので、11年も早く少子化のペースは進んでいます。

政府はこのような状況を受け、「異次元の少子化対策」に本腰を入れるとしているわけです。現

在、児童手当をはじめとして、様々な経済的支援策を打ち出し、子供を産み育てやすい環境の創出に取り組んでいるところであり、過去に子育てをされた経験者からは、総じて一時代前から比べると子育てに関する経済的支援の充実度は隔世の感があると、評価されています。

ただし、同じ出生数の増加を目的としてはいますが、夫婦への経済的支援によって子供を生みやすくする環境づくりと、結婚を推進する取り組みは、厳密には違う施策であり、本目的の成就のためには、婚姻数の増加を直接的・第一義的に考えることが何より重要であると個人的には思います。

婚姻について、その問題を数字に示してみると衝撃的な事実が見えてきます。総務省が9月に発表した人口推計によると、日本の65歳以上の高齢者人口は3,600万人で、総人口に占める割合が29.1%で過去最高になりました。

懸案の婚姻関係では、まず、独身人口について2020年での15歳以上の独身人口は4,930万人、配偶者有りが6,182万人です。比率では独身が44%、配偶者有りが56%です。

現役世代と高齢世代で分けると、独身の現役世代が3556万人で、これは日本の65歳以上の高齢人口とほぼ同じとなり、高齢独身は約1374万人です。対して、現役世代の有配偶者は約3953万人、高齢の有配偶者は約2228万人となります。

国勢調査が100年以上前の1920年から行われていますが、独身者数は最高記録となり、その主な要因は平均寿命が伸びたことで配偶者との死別による高齢独身の増加と、若い世代における未婚人口の増加です。更に、2040年の将来推計も示され、国立社会保障・人口問題研究所の推計では独身者は47%、有配偶者が53%と、ほぼ半々になるとしています。

専門家は、「高齢国家というより『超独身国家』という形容が当てはまるだろう」ということで、これを『超ソロ社会』と呼んで、早急な対応を求めています。その対応とは、増加する未婚人口に

手を打てということです。結婚対策の必要性として、婚姻件数が過去最低を更新している状況は、世界の先進国の中でも群を抜いているからだ、指摘しています。

生涯未婚率という統計があり、これは50歳時点で未婚である場合が当てはまり、2020年時点での生涯未婚率は、男性28.3%、女性17.8%でした。ところが、1980年の生涯未婚率では女性が4.5%、男性に至ってはわずか2.6%で、現在は10倍以上に増えてしまっているのです。

上述しましたが、婚姻数は1972年の約110万組に対して、2021年は約50万組なので半数以下になります。さらに、初婚数は2000年で61.5万組から、21年では29.9万組と、僅か20年という期間で激減しています。男性の初婚が最も多い25歳から29歳でも5割以上の減となり、適齢期の減少は極めて深刻だと言います。

もう一つ深刻な問題が、近年、出産した女性の年齢の9割弱が25歳から39歳で、2022年の人数は920万人です。25年後にこの年齢に達する、現在の0歳から14歳は690万人で、25%も少ないことがわかっています。

また、今年23年1月から3月までの婚姻数は、対前年の同期比で14.2%の減少でした。婚姻数を引き上げるための対策が、極めて重要であるという深刻さは伝わったでしょうか。

次に、結婚しない人が増えている要因についてですが、一つには低収入が挙げられます。実は、2015年以降の20歳代の給料は増えていますが、可処分所得は減っているという中央値が示されています。しかしながら、収入が低いことで積極的な婚活に踏み出せないマインドは一応理解できますが、だからと言って結婚は出来ないと諦めてしまうという話にはならないと思われます。

このような経済状況の時こそ、周りのサポートが重要になってくるのではないかと思います。と

いうのも一方で結婚は、縁によるものと考えられるからです。

縁の手助けを誰かが担うことによって、結婚数の回復基調を示していけるのではないかと期待するものです。その決め手となるのが、お見合い結婚の復活作戦です。ただし、統計にも認められるように、お見合いについては、その世話を担ってくれる人が減ったことで、社会的にも個人的にも結婚すること自体が、一昔前より難しくなっているという環境を理解できると思います。

また、お見合いとまではいかななくても、地域の知人や友人からの紹介、または職場の上司などのお世話によって、結婚に至るケースも多くあったといいます。

これを専門家は「結婚に対する社会的なお膳立てシステム」と呼び、これが現代は崩壊しているというのです。館山市において、市をあげてお見合い結婚の推進を提案した理由としては、このようなシステムの復活を願ってのことです。

そこで、若干の壁となるのが、行政が婚活を主導することへの是非です。結婚観については自由であるので、あまり干渉しない方が良いとする意見もあります。そこを整理するためには、まず、選択的非婚と不本意未婚とを理解すべきと考えます。

選択的非婚とは、結婚を望まない事を言い、もちろん個人の自由であり、その判断は尊重されるものです。問題は、不本意未婚への対策です。結婚を望んではいても、さまざまな理由から縁を掴めないでいる人達への対応です。

もう一方の理解は、婚姻数が急激に下がり続けている状況を社会的課題として捉えるのか、個人的範疇の問題とするのかでも違ってくると思います。

合計特殊出生率から考察したいと思いますが、22年の出生数は77万人台でしたが、合計特殊出生率にすると1.26となり、こちらも1899年以来、最低記録となります。しかし、この1.26という数字は、夫婦が子供を産むのを控えているからではないことが分かっています。

21 年の出生動向基本調査によると、18 歳から 34 歳の未婚者は男女ともに 8 割以上が結婚を考えており、希望する子供の数は 1.8 人です。それを裏付けるが如く、1970 年台から夫婦が実際に持つ子供の数は 2.0 人前後で、あまり変わっていません。

これらのことから、結婚を望みつつも成就できないでいる状況や、婚姻数の著しい低下により出生率も極めて低いという関係性が明々白々となりました。主観的になるかもしれませんが、婚姻数の激減は国家的、社会的問題であり、それを増やそうとする施策については官民間わず最優先で取り組むべきであると考えます。また、重ねて、推進する必要性に気付いた人や組織、団体各位は、国の存続に関わる国民的課題として、速やかに対応していただきたい事を望みます。

本質問で取り上げた愛知県小牧市の婚活については、市内を拠点に活動する団体による男女交流イベント開催などの経費を補助する婚活支援事業補助金の申請も受け付けています。更に、県が行う婚活イベントの案内も提供していくと言うことで、利用を呼びかけています。

また、新婚世帯の暮らしを応援する結婚新生活支援補助事業の内容は、夫婦ともに 29 歳以下の場合、住宅購入や引越しの経費に対して、上限 60 万円の補助を実施しています。

大分県佐伯市は本年度から、新婚世帯を対象に、住宅の取得費や家賃を補助する結婚新生活支援事業を実施しています。条件は、夫婦ともに 39 歳以下であること。夫婦の所得合計額が 500 万円未満であること。

婚姻届を受理されていることなどで、引越し費やリフォーム費なども含め 30 万円まで補助するとしています。結婚を希望する夫婦を経済的に支援することで応援しようというのが目的です。

子育て支援の推進も必要です。長崎県壱岐市は本年度から、第 2 子以降の子供を出産した家庭に支給している「出産祝金」について、第 2 子は 3 万円から 10 万円に、第 3 子以降は 10 万円から

20 万円に増額しました。多子世帯を応援する壱岐市独自の事業です。

実績の伴う事例を紹介します。愛媛県の公的機関である「愛媛結婚支援センター」では、結婚を望む男女に AI（人工知能）を活用して引き合わせるマッチング支援を行い、成果を上げている取り組みを行なっています。政府も 2021 年度から交付金を拡充するなど、こうした事業の後押しをしています。コロナ前では 1 ヶ月に成婚するカップルが十組のペースで誕生し、コロナ禍に入っても年間百組前後が成婚しています。

この素晴らしい成果の要因が、15 年から同センターが導入した AI によるマッチングサービスだそうです。AI によってお見合い実施率は 13 %から 29 %に急増しました。しかもお見合いは入口にすぎず、交際を始めたカップルには経験豊かなボランティア「愛結びサポーター」が親身に支える体制を敷いていると言います。このような AI マッチングシステムを「愛媛方式」と呼び、全国 21 の県に広がっているそうです。

優秀なシステムであり、実績もありますので、館山市での導入を希望します。「結婚したいなら館山市」という政策を、スローガンで終わらせる事なく、自他共に評価される形で進めるべきです。さらに「子育てしたいなら館山」をセットにできれば鬼に金棒ではないでしょうか。

3. スケートボード施設の設置

オリンピック競技としても採用され、注目を集めているスケートボードですが、愛好者は確実に増えていると感じています。しかし本格的な練習場や、スケートボードを気楽に楽しみたいと思っても、市内で滑る場所を見つけることは困難に感じます。

スケートボードの普及や、純粋に楽しみたい人のために、専門的な施設の設置を望みます。

答弁： スケートボード施設の設置についてですが、館山市内の市街地には、スケートボードを滑走する場所がなく、道路や駐車場で滑走している光景が見受けられ、通行車両や歩行者との接触事故も危惧されることから、昨年度、北条中央公園のローラースケート場を路面改修し使用できないか検討したところ、騒音が環境基準を超えることが判明し、周辺住民の住環境を考慮すると北条中央公園での整備は難しいとの判断に至りました。

そのような中、近隣市でスケートパークを経営されている民間事業者の方と何度かお会いし、情報交換をする中で、その方から館山市内でのスケートボード施設の設置の準備を進めているとの話を伺いました。

今後も引き続き、民間事業者と情報共有を図っていきたいと考えています。

解説

東京五輪前にオリンピック正式競技となり、注目をされるようになりましたが、東京五輪以降は更に注目が集まり、急激に競技人口も増えたスポーツではないかと思います。若い選手が好成績を収めた点と、誰もが遊べる手軽さが人気の背景のように感じています。

つい先日、房日新聞に館山中1年の女性選手が、国内のトップ選手が集う「日本スケートボード選手権大会」で、パーク競技女子で総合11位と大健闘した記事が載っていました。練習は南房総市のスケートボードパークで行っているとありました。

この記事を受けて、まず、館山市に競技施設がどうして無いのかという点と、練習や遊びであっても、堂々と滑れる場所もないことに、若干の責任を周りの大人は感じる必要があるのではないかと思う様になりました。スケートボードが、危ないとかうるさいとかいわれる対象になりやすいのも理解はできます。しかしながら、禁止することを声高に叫ぶだけではいけない

と思います。数日前のテレビ番組で、スケートボードのストリートで金メダルを獲得した堀米雄斗選手が「スケボーを楽しむ環境については海外と日本とでは大きな差がある」と苦言を呈していました。

好成績を残した館山中 1 年の女性選手ですが、注目は競技歴がわずか 2 年とあったことです。このような子供さんが本市にいるという事は、財産だと思います。本人はこれからも技術を磨いて更なる高みを目指されることと思いますが、すでに国内最高級の技を体得していますので、後進を育成する指導者としても財産ではないかと思える点です。

スケートボードの会場を作る為の財政的な難しさは理解しているつもりです。他市では、クラウドファンディングで資金を集めた事例もあります。競技の普及や、楽しむために必要な会場の誘致は、行政課題としてもぜひ考えに入れておいていただきたい案件でした。本市も外部委託やさまざまな事業形態は考えられると思いますが、行政主導でスケートボード施設の設置、又は誘致を進められることを念願するものです。

今回の質問に対して、新たな情報としては、館山市内でスケートボード施設の設置見通しについて、教育委員会からの答弁で触れられましたが、市内で開設される可能性のある見解を示されました。明るい情報であり、歓迎します。

4. 「女性人材リスト」作成

専門的知見を備えられた女性の視点を行政に活かすことは、あらゆる施策において有用となるものと考えます。男女共同参画の推進へ向け、様々な専門分野で深い見識を持つ女性を市として登録し、活躍できる環境づくりに役立てる「女性人材リスト」の作成を提案しました。

答弁： 男女共同参画の推進へ向けた「女性人材リスト」の作成についてですが，館山市では，性別や年齢などに関わらず，多様な個性や能力を認め合い，皆がいきいきと活躍できるまちを目指すため，令和５年３月に見直しを行った「第４期館山市男女共同参画推進プラン」においても，あらゆる分野における男女共同参画の推進のために，審議会等における女性委員割合の目標値を３０パーセントから３５パーセントに引き上げるなど，女性の活躍を大いに期待しているところです。

「女性人材リスト」については，政策・方針決定過程への女性の参画を促進するために，一定の役割があることは十分理解していますが，既に御活躍をされている方々に対し，別の分野での御協力を助長してしまうことで，特定の方に御負担が偏ったり，更には新たな人材の発掘からも遠のいてしまうことが危惧されます。

また，市内の各分野で活躍している女性に関するさまざまなデータを収集し，名簿管理及び活用していくという，個人情報取扱い上の課題もあります。

そのため，館山市では，館山市市民協働条例に基づき，性別を問わず，幅広く市民等が参加できるよう，公募を含めた市民参加を促していることから，現時点において女性人材リストの作成は考えていませんが，必要な場合には，県に千葉県女性人材リストに登録された情報を提供してもらい，活用していきます。

解説

「女性人材リスト」における先進的取り組み事例としては，著名な実績や資格をお持ちの方を登録し，市の各種審議会の委員を選出する際とか，研修会や講演会での講師を検討する場合などに活用しています。香川県丸亀市では「人材」に対して、「人財」という字を用いています。

一般的にも、例えば災害対策本部に女性の視点や配慮が必要で、女性が委員に入らないなど、現在は考えられません。丸亀市や千葉県などの事例から、深い見識のある女性をピックアップしてはどうか、ということが提案目的ですが、個人情報の観点から課題があるとする見解を示されたことには、そもそもこの提案自体が成り立たなくなりますので、違和感を覚えました。

また、女性にフォーカスした意味合いとしては、市民協働の理念での取り組みともいえますが、男性に偏りがちな視点を適度に矯正し得る能力をお借りしてはどうかということです。それに対して、ご負担とか、人材の発掘にも支障を及ぼす懸念等については、いずれも正鵠を射た視点とはなり得ない気がします。

「女性人財」の負担については、一方的な見解を示すことは難しく、皆から求められる能力を活用し得ることはポジティブな感情が勝る場合も少なからずあるのではないかと想像します。

弁護士や医療関係者、一級建築士とか、教育・文化・芸術・スポーツ分野等で功績や実績をお持ちの方など、男性には無い感覚を行政に生かしていく事で新たな視点が生まれる可能性も否定できません。前述した館山中 1 年のスケートボード女性選手なども、適任ではないでしょうか。

安房 3 市 1 町くらいの範囲内で、「女性人財」の方々に様々な場面で協力していただく事は行政のみならず、市民にも有用であり、この地域全体の底上げにも通ずるものと期待します。

『館山市船形海業推進地域協議会』について

『館山市船形海業推進地域協議会』の委員に選定され、12 月 27 日に第 1 回目の会議が開催されました。海業（うみぎょう）とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業と定義されて

います。

水産庁では、令和6年1月31日までの期間で「海業の推進に取り組む地区」を募集しています。

応募主体としては漁港管理者、地方公共団体、水産業協同組合、民間事業者等となっており、館山市は千葉県等と連携し、海業の普及・推進を目的とする「館山湾振興ビジョン」を下敷に船形漁港を中心とした「地域の海業推進事業計画」を策定し、水産庁へ応募するとしています。

選定されますと、船形地区の「海業取り組み計画書」が水産庁ホームページ等で公表され、個別に助言や情報提供など、取り組みに対して積極的な支援を受けられるようになります。

海業の対象となる主な取り組みとしては「渚泊・体験・観光関係」、「釣り・マリンレジャー関係」、「飲食・販売・加工関係」、「増・養殖関係」、「その他」として地域の賑わいや所得向上、雇用創出に資する取り組み等があります。様々な取り組みがある中で、できるだけその地域の独自性や獨創性のある内容が求められるとしています。

個人的には、飲食・物販で賑わっていた「船形ふれあい市場」が現在更地になっていることから、海産物の販売をメインに環境整備を進めていければと考えていますが、もう一つの重要な視点は持続可能な海産由来の地域資源の活用について、知恵を出し合っていくことではないかと思っています。

いずれにしても有益な提案が必須であることは論を待ちませんが、今回設置された「館山市船形海業推進地域協議会」が船形地区における海業の振興に資する大きな好機であることは間違いなく、館山市及び安房地域全体の将来にわたる発展を秘めているとも考えられますので、衆知を結集させ、なんとしても成功に導かなければならないと、責任を感じています。

令和6年2月16日開業予定の道の駅グリーンファームたてやまが館山市の農産物の振興を担い、海業が海産資源関係の活性化を図れるよう、しっかり取り組んで参る決意です。